

子育て世帯支援にかかる区立幼稚園のあり方について

子育て世帯に対する支援の充実 に関する基本的な方針等

1 基本的な方針

国

- 幼児教育の重要性や幼児期の発達の特性を踏まえた日々の教育活動について、地域に発信する役割を担う必要がある。
- 孤立や情報過多で不安を抱える保護者が増えている中、幼児教育施設が子育てや教育に関する相談に応じたり、情報提供・保護者同士の交流機会提供などを行うことが重要である。

区

- 区は子育て世帯に対する様々な事業を区立幼稚園において実施
- 「練馬区幼保小連携推進方針」の中では、子どもの健全育成のため、子育て世帯への支援を充実することを明記し、家庭教育支援の実施および充実に関して記載

2 現状の取組

取組項目	取組内容
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>リーフレット等の配布</u> 多種多様な学びの場や相談窓口の紹介等について、区立小学校等を通じて子育て世帯へ配布 ○ <u>区ホームページ等による周知</u> ・下記交流事業や開放事業の日程について、<u>区ホームページ</u>、チラシにより周知を実施
交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・在園児や教諭との<u>交流事業</u>（通常保育・行事） ・未就園児保護者の<u>情報交換の場</u>の提供
開放事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ <u>園庭開放</u> ・親子で遊ぶ場の提供 ○ <u>保育室開放</u> ・親子で遊ぶ場の提供 ・子育てに関する情報の提供 ・子育てに関する相談の実施

現状の課題および今後の区立園のあり方（案）

3 取組における課題

○交流・開放事業における来園者が少数

- ・保育所利用者の増加や区立幼稚園の保育年数（2年）から、区立幼稚園の入園を検討する未就園児が減少していると考えられる。
 - ☞ 交流・開放事業のための来園者が少数である傾向が続いている。
国が求める情報発信機能が、十分に発揮されていない。

○子育て世帯の相談ニーズへの対応

- ・配慮をする園児の割合の増加から、未就園児についても発達等に関する個別相談が増加していくと予想される。
 - ☞ 相談体制を整え、きめ細やかな対応ができる環境を構築する必要がある。

4 課題を踏まえた区立園の今後のあり方（案）

① 交流・開放事業の周知、情報発信機能強化

地域における幼児教育施設の役割を果たすため、交流・開放事業に関する周知を様々な媒体を通じて強化し、子育て世帯の来園機会を増やすことで、国が求める幼児期の育ちや学びの重要性、小学校との接続に関する情報発信機能が発揮される環境を整備する。

② 配慮をする未就園児に対する相談体制整備

配慮をする未就園児について、新たに実施する民間支援機関による就学前の教育相談と連携し、個々の未就園児に対するよりきめ細やかな対応を実現する。